

第2章

重点戦略

- 1 重点戦略1 子どもを育む環境づくり
- 2 重点戦略2 活気あふれる産業づくり
- 3 重点戦略3 高齢者の想いに寄り添う環境づくり
- 4 重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり

人口減少社会への対応として効果が高い取組を取りまとめたものです。
基本的な方向性、数値目標、KPI（重要業績評価指標）は、総合計画の基本計画から転記し、必要に応じて注釈を加えています。

「」はデジタル化の取組、「」は脱炭素化の取組がある事業を示します。デジタル化・脱炭素化の取組は担当課が主体となって実施します。あわせて、デジタル化はデジタル推進課、脱炭素化は環境政策課も連携して進めます。

重点戦略 1

子どもを育む環境づくり

◆基本的な方向性

●結婚・妊娠・出産を希望する人が、その願いを実現できるように必要な環境を整えるとともに、子育てを一人で抱え込むことがないように共働き・共育て等を支援します。また、子どもが自ら考え、将来を選択し、心身ともに健やかに成長できる環境を整えます。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
保育所等の待機児童数	6人	0人	0人
育児・子育ては、夫婦同じくらい 分担していると回答した割合★1	17.9%	20.0%	25.0%
将来の夢や、やりたいことがある と答えた児童・生徒の割合 (小・中学校)	小学校 79.9% 中学校 66.3%	小学校 81.0% 中学校 67.0%	小学校 83.0% 中学校 68.0%

★1 未就学児を育てている夫婦世帯を対象とする。

(1) 希望する結婚・妊娠・出産がかなう

➤ 基本的な方向性

- 若い世代が将来の生活を見通すことができるよう支援を行うとともに、年齢・身体的、経済的な理由等によって、結婚・妊娠・出産を諦めることがないよう、必要な環境を整えます。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
保育所等申込者に対する受入可能人数の割合	97.0%	100%	100%
正規雇用促進補助件数【累計】	229 件	429 件	589 件

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
若い世代への奨学金返済支援	奨学金を返済している若者世代への奨学金返済額の一部補助			青少年奨学金返還支援事業 【青少年課】
将来の妊娠に必要な情報の提供や支援	特定不妊治療（先進医療）費の助成			母子保健事業 【健康課】
	不育治療費の助成			
良質な就労環境による家計の安定	子育て世代の女性を正規雇用する中小企業への助成			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	合同就職面接会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
	中小企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の実施			
	中小企業による従業員の奨学金返還支援制度の導入促進			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
必要な技術や資格取得に向けた支援	人材育成体制の構築に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	人材育成体制を構築した中小企業へ奨励金の支給			
	リスクリングに関するセミナーの開催			
働きながら子育てができる環境づくり	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			民間保育所施設整備支援事業/民間保育所助成事業 【保育課】
	小規模保育事業整備費の助成			
	民間保育所、認定こども園及び施設保育施設への運営費等の一部助成			
	民間保育所等の保育支援者配置経費の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	保育士確保特設サイトの運営			民間保育所保育士確保支援事業 【保育課】
	保育士就職促進貸付金交付			
	保育士就労支援金交付			
	保育士奨学金返済支援			
	保育士のメンタルヘルス対策支援			
	民間保育所における就労体験事業実施経費の一部助成			
	一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業 【保育課】

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
働きながら子育てができる環境づくり	放課後児童クラブの分割及び移設による受入児童数の拡充			放課後児童健全育成事業 【青少年課】
	医療費助成の実施			小児医療費助成事業 【こども家庭課】
周産期・小児救急医療体制の確保	産科の救急患者への対応			産科・小児科二次救急実施事業 【経営企画課、医事課】
	小児科の救急患者の 365 日受入			
保育所等における ICT の活用	保育園業務支援システムの活用			民間保育所助成事業/公立保育所等運営事業  【保育課】

(2) 子育てにゆとりが持てる

➤ 基本的な方向性

- 子育てを一人で抱え込むことがないよう、共働き・共育等支援します。男性の家事・育児に充てる時間を増やすとともに、社会や地域で支援する仕組みの整備や社会風土を醸成します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
母親父親教室への男性の参加者数	138 人	168 人	180 人
地域子育て支援拠点の1日当たりの総利用人数★ ¹	131 人	140 人	150 人
子育て支援に取り組む企業の紹介回数【累計】	—	25 件	45 件

★1 子ども支援センター、つどいの広場の利用人数のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
男性の育児休業取得のための総合支援策の推進	産後パパ育児取得応援金の支給			母子保健事業 【健康課】
	母親父親教室（あかちゃん誕生準備編）の拡充			
	男性の子育て参加促進のための講座の開催			多様な学習推進事業 【中央公民館】
産後の不安に寄り添う支援	ネウボラールームはぐくみの機能の充実			母子保健事業 【健康課】
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援金の支給			
	産後ケア事業（ショートステイ・デイサービス・アウトリーチ）の運営			
	妊婦・産婦健診の実施			
母子保健及び児童福祉部門の一体的な支援体制の構築	こども家庭センター（ネウボラールームはぐくみ・子ども家庭総合相談支援拠点）の設置と運営			母子保健事業 【健康課】 家庭児童相談事業 【こども家庭課】
柔軟な働き方による子育て時間の確保	仕事と家庭の両立ができる雇用環境整備に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	仕事と家庭の両立ができる雇用環境整備した中小企業への奨励金の支給			
	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催			
	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施			男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画推進課】
	入札制度におけるイクボス宣言や産後パパ育児に関する評価項目設定又はインセンティブ適用の運用			総合評価・インセンティブ入札事業 【契約検査課】
	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援			企業立地等促進事業 【産業振興課】

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
地域子育て支援拠点の 充実と利用促進	つどいの広場・子育て支援センターの運営			地域子育て支援推進事業 【保育課】
	ファミリーサポートセンターの運営			ファミリーサポート事業 【保育課】
子育て世代を支援する 企業等の紹介と拡大	産業活性化会議等での好事例の紹介			産業間連携促進事業 【産業振興課】
	イクボス宣言登録企業の紹介と講演会によるイクボス宣言企業 登録制度の周知			男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画推進課】

(3) 子どもが希望を持って成長する

➤ 基本的な方向性

- 子どもの確かな学力^{※1}と豊かで健やかな心身を育成します。また、多様化・複雑化した困難を抱える一人一人の子どもに寄り添い、教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて教育機会を確保します。

※1 知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性などのこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
話し合う活動で考えを深め、広げられている児童・生徒の割合 ^{★1} (小・中学校)	小学校 78.5% 中学校 74.1%	小学校 81.0% 中学校 77.0%	小学校 83.5% 中学校 80.0%
相談できる大人がいる児童・生徒の割合 ^{★2} (小・中学校)	小学校 64.2% 中学校 62.4%	小学校 66.5% 中学校 64.5%	小学校 70.0% 中学校 68.0%

★1 全国学力・学習状況調査において「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した割合のこと。

★2 全国学力・学習状況調査において「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と回答した割合のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
子どもの可能性を引き出す個別最適で協働的な学びの充実	要請訪問、計画訪問の実施			授業づくり推進事業 【教育指導課】
	デジタル教科書による授業の実施、教職員向け I C T 活用研修会等の実施			G I G A スクール構想推進事業  【教育研究所】 教育指導事業  【教育指導課】
悩みや課題を抱える子どもに寄り添う相談・支援体制の強化	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への就学移行支援・継続支援の充実			教育相談事業 【子ども教育相談センター】
	医療と連携した学校教育相談の実施			
	一人一人の教育的ニーズに応じた就学相談・指導			就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】
	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への指導			通級指導教室運営事業 【子ども教育相談センター】
	不登校児童・生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援			教育支援室事業 【子ども教育相談センター】
	タブレット端末を利用したオンライン相談の実施			スクールカウンセラー派遣事業  【子ども教育相談センター】
	介助員・医療的ケア学校看護師の派遣			介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
悩みや課題を抱える子どもに寄り添う相談・支援体制の強化	医療的ケア児等コーディネーターによる相談支援			地域療育システム事業 【こども家庭課】
	医療的ケア児の介助を行う家族のレスパイト（休息）支援			
	医療的ケア児の保育所等での受入体制の確保			民間保育所助成事業 【保育課】
	医療的ケア児の保育所等での受入に向けた看護師の採用			公立保育所等運営事業 【保育課】
進学を希望する生徒への経済的支援	高等学校等の修学支援金の支給			高等学校等修学支援事業 【学務課】
児童・生徒の社会参画意識の醸成	ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等の実施			生きる力を育む学校づくり推進事業 【教育指導課】
	子どもが講師やサポート役となる講座の開催			多様な学習推進事業 【中央公民館】
I C Tを活用した多様な子どもたちに寄り添った学びの保障	多様な子どもたちが利用できるオンライン授業の体制整備			G I G Aスクール構想推進事業  【教育研究所】 教育指導事業  【教育指導課】
様々な子どもの適切な支援へのつなぎ	支援対象児童等見守り強化事業の実施			子どもの未来支援事業 【こども家庭課】
	子育て世帯訪問支援事業の実施			
教職員の子どもたちと向き合う時間を増やし、子どもたちの学びや活動を充実する取組の推進	欠席連絡・お知らせ配信システムの運用			G I G Aスクール構想推進事業  【教育研究所】
	中学校部活動指導員による指導や引率の実施			教育指導事業 【教育指導課】
地域と連携・協働した学校づくりの推進	中学校部活動地域指導者の派遣			教育指導事業 【教育指導課】
	学校運営協議会の設置と充実			
持続可能な給食運営の実現と中学校完全給食の実施	新たな学校給食センターの整備完了・供用開始	学校給食センターの運営		学校給食センター運営事業 中学校完全給食準備事業 学校給食管理事業 【学校給食課】
	食に関する情報配信による食育の推進			
	中学校完全給食の開始			

重点戦略2

活気あふれる産業づくり

◆基本的な方向性

●産業の持続可能性の向上と基盤産業^{※1}の集積に向けた投資の促進、技術開発や研究開発拠点化を推進します。また、企業の人材育成に向けたリスキリング^{※2}や、それぞれのライフスタイルに合った働き方の実現を目指した労働環境の整備を促進します。さらに、創業の支援体制を構築するとともに、中小企業の課題の解決を支援します。

※1 需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業のこと。

※2 技術革新やビジネスモデルの変化に対応・適応するために必要なスキルを習得する、させること。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
知的対流 ^{★1} を通じた交流人数 【累計】	446 人	1,046 人	1,526 人
新規就農者数【累計】	8 人	48 人	80 人
労働環境整備による働き方改 革関連奨励金助成件数【累計】	—	20 件	40 件
創業者数 ^{★2} 【累計】	259 人	509 人	709 人
入込観光客数	635 万人	695 万人	726 万人

★1 共同研究・協働・人材育成等のこと。

★2 創業支援計画に基づく支援を受けた創業者の数のこと。

(1) 技術力・競争力を向上する

➤ 基本的な方向性

- 産業の持続可能性の向上と基盤産業の集積に向けた投資を促進するとともに、デジタル化や脱炭素化などの新市場への参入が期待できる技術開発や実証プロジェクトなどを誘致し、研究開発拠点化や製品化を推進します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
産学共同研究関連支援件数【累計】	8 件	23 件	35 件
企業立地・増改築助成件数【累計】	39 件	65 件	85 件
中小企業における二酸化炭素排出削減量★1【累計】	117 トン CO ₂	600 トン CO ₂	1,000 トン CO ₂

★1 脱炭素設備投資補助金など市の支援によるもの。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
施設・設備の整備に対する支援	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成			企業立地等促進事業  【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業  【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業  【産業振興課】
	中小企業の脱炭素化や省エネに資する設備投資に対する助成			【産業振興課】
あらゆる産業のスマート化への支援	中小企業のデジタル化に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業  【産業振興課】
	中小企業のデジタル技術導入に関する助成			【産業振興課】
	認定農業者等に対するスマート農水産業の導入支援			担い手総合対策事業   【農水産課】
産業間や、企業・大学・行政の連携の強化	共同研究に対する助成			知的対流推進事業/産学共同研究支援事業  【産業振興課】
	研究開発等の促進による関係人口の創出			知的対流推進事業 【産業振興課】
	分野横断的な新たなネットワークの推進			産業間連携促進事業/知的対流推進事業/産学共同研究支援事業 【産業振興課】
	新商品開発・新事業創出に向けた専門家の派遣			産業間連携促進事業 【産業振興課】
	新商品開発・新事業創出に係る費用の助成			【産業振興課】
脱炭素に向けた技術開発への支援	共同研究に対する助成			知的対流推進事業/産学共同研究支援事業  【産業振興課】

(2) 担い手の育成・確保を支援する

➤ 基本的な方向性

- 人材育成・確保に向けた取組を進めるとともに、それぞれのライフスタイルに合った働き方を促進します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
ワンストップ窓口の就農相談件数【累計】	28 件	168 件	280 件
労働環境整備のための専門家派遣件数【累計】	—	40 件	80 件
合同就職面接会に参加した市内企業数【累計】	98 社	223 社	323 社
合同就職面接会等参加者数【累計】	396 人	821 人	1,161 人

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
様々な就労機会の創出支援	合同就職面接会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
	中小企業と求職者のミスマッチ解消のための会社説明会の実施			
	就職困難者等を正規雇用する中小企業への助成			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	市役所や市内小中学校における障がい者の働く場の提供			障がい者ワークステーション事業 【行政総務課】
	障がい者の就労や職場定着に対する支援			障がい者就労促進事業 【障がい福祉課】
新たな担い手の確保への支援	農作業受託組織への支援			担い手総合対策事業 【農水産課】
	認定新規就農者等に対する資機材導入や家賃補助などの支援			
	中心市街地の活性化を担う人材発掘や育成の支援			中心市街地活性化推進事業 【都市整備課】
働き方改革に取り組む企業への支援	中小企業の計画策定等に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	就業規則の見直しを実施した中小企業へ奨励金の支給			
	働き方改革に関するセミナーの開催			
リスクリングの促進	人材育成体制の構築に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	人材育成体制を構築した中小企業へ奨励金の支給			
	リスクリングに関するセミナーの開催			

(3) 経済環境の変化に適応する

➤ 基本的な方向性

- 誰もが創業などの新しいことにチャレンジする機運を醸成するとともに、実現に向けて支援します。また、中小企業の課題の解決を支援しつつ、円滑な事業の拡大や承継などを促進します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
創業支援件数【累計】	886 件	1,786 件	2,506 件
中小企業の相談受付件数★ ¹ 【累計】	2,831 件	13,681 件	22,361 件

★1 関係支援団体を含めた相談受付件数のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
円滑な創業・事業承継の促進	起業家を育成するためのセミナーの開催			起業家支援事業 【産業振興課】
	女性のライフデザイン及び起業に関する講演会の開催			
	創業関連情報の提供や事業計画の作成支援			
	創業・副業相談会の開催			
	創業前後の様々な課題の解決を図るための専門家の派遣			
	創業関連融資による支援			中小企業金融支援事業 【産業振興課】
	円滑な事業承継を促進するためのセミナーの開催等			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
産業の活性化に向けたデジタル技術の活用	中小企業のデジタル化に向けた専門家の派遣			中小企業経営支援事業  【産業振興課】
	中小企業のデジタル技術導入に関する助成			
	市内消費活動や地域コミュニティ形成の推進			地域共創ポイント事業  【産業振興課】
中小企業の相談対応や、課題解決の支援	経営課題解決のための総合相談窓口の開設やセミナーの開催			中小企業経営支援事業 【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業 【産業振興課】
	中小企業への経営改善支援相談事業等に要する経費の助成			商工業者支援団体活動補助事業 【産業振興課】

重点戦略 3

高齢者の想いに寄り添う環境づくり

◆基本的な方向性

- 健康寿命を延ばす取組を推進するとともに、いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々な主体が協力して支える体制を強化します。また、自分らしい生き方を実現できるよう、積み重ねた知識や経験を活かす機会の創出や、一人一人の権利を守る取組を推進します。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
健康寿命（平均自立期間）★ ¹ （男性）・（女性）	80.0 年・84.4 年	策定時実績値以上	策定時実績値以上
地域協議体★ ² の開催回数	47 回	57 回	67 回
後見サポーター★ ³ 採用者数【累計】	39 人	50 人	50 人

- ★1 国保データベースシステムにおいて、要介護 2 以上を健康ではない状態、それ以外を健康である状態とみなし、0 歳からの健康である期間の平均を算出したもの。
- ★2 地域の高齢者の介護予防、生活支援に関する課題について共有し解決を図る会議体のこと。
- ★3 市民後見人養成講座を修了し、平塚市社会福祉協議会の法人後見事業における後見支援員として登録している人のこと。

(1) 健康で元気に活躍する

➤ 基本的な方向性

- 健康意識を高め、自らの健康について考え、取り組む機会を提供します。また、それぞれの希望に合った活躍の場、機会を創出します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
フレイル★ ¹ チェック参加者数 【累計】	505 人	3,030 人	5,050 人
生きがい事業団新規入会者数 【累計】	—	750 人	1,450 人

★1 加齢に伴い心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
フレイルに早めに気づくための機会の確保	フレイルチェックの実施			一般介護予防事業 【保険年金課、地域包括ケア推進課】
高齢者の多様な就業機会の確保	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業 【高齢福祉課】
	合同就職面接会や説明会の開催			就労支援事業 【産業振興課】
I C Tスキルを活かせる生きがい就労の支援	I C Tスキルを持った高齢者の活躍の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業  【高齢福祉課】
知識、経験を活かす機会の創出	町内福祉村の新規開設促進と新規支援活動の水平展開、コーディネーターの配置			地域福祉推進事業 【福祉総務課】
	高齢者の社会参加を促す支援			生きがい事業団助成事業 【高齢福祉課】
趣味や学びなどを通じた交流機会の創出	地域における活躍の場に対する支援			老人クラブ支援事業 【高齢福祉課】
	指導者登録名簿やボランティアの育成・活用			地域の人材発掘・活用事業 【中央公民館】
	地域医療福祉拠点整備に向けた UR 都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】

(2) 住み慣れた地域の暮らしを支援する

➤ 基本的な方向性

- 医療と介護の連携強化と、身近な地域資源を活用して、生活課題の解決につなげます。また、介護人材の安定的な確保に向けて取り組みます。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
医療・介護多職種連携研修会の実施回数	8回	9回	10回
認知症サポーター養成者数 【累計】	27,309人	34,600人	42,000人
高齢者見守り協定の締結団体数 【累計】	17団体	20団体	23団体

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
医療・介護関係者間における情報共有の支援	医療・介護従事者が集う事例検討会の開催			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
地域住民への医療・介護に関する情報の提供	地域住民向けの講演会の開催			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
介護人材の確保に向けた支援やスマート介護の推進	介護現場における生産性向上に資するシステム導入促進			介護人材育成定着支援事業  【介護保険課】
認知症の早期発見・早期対応	市民への認知症の理解と対応策の普及			包括的支援事業 【高齢福祉課】
	認知症初期集中支援チームによる認知症に対する早期対応体制の充実			
	認知機能検査プログラムによる認知機能低下の早期発見と早期対応			
地域包括支援センターの機能強化	基幹型地域包括支援センターの設置			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
地域医療福祉拠点の整備	UR 都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】

(3) 権利擁護を推進する

➤ 基本的な方向性

- 本人の意思による選択を尊重するとともに、命や権利、財産を守り、自立した生活を送れるよう支援します。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
成年後見制度★ ¹ 出張講座等参加者数【累計】	4,800 人	7,300 人	7,800 人
高齢者虐待防止に関する研修の実施回数	60 回	70 回	80 回
終活★ ² 講座の実施回数	34 回	42 回	50 回
ひとり暮らし高齢者調査★ ³ の実施回数【累計】	—	4 回	8 回

★1 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない人の権利を守る制度で、家庭裁判所に選ばれた成年後見人等が本人の意思決定を支援し、身上保護や財産の管理をすること。

★2 自分らしい人生の締めくくりを迎えるための活動のこと。

★3 一定年齢以上の単身世帯高齢者の見守りを強化するために実施する訪問調査のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
成年後見制度の普及啓発と利用促進	成年後見利用支援センター（中核機関）の運営や市民後見人の養成			成年後見制度推進事業 【福祉総務課】
高齢者虐待の防止	高齢者虐待の相談体制の充実			高齢者支援事業 【高齢福祉課】
自分らしい人生の締めくくりに向けた支援	平塚市版エンディングノートを活用した終活の普及啓発、終活に関する相談体制の充実			終末期に向けた権利擁護推進事業 【高齢福祉課】
孤立しないための見守り支援	要援護高齢者等に対する在宅での生活支援			高齢者生活支援事業 【高齢福祉課】
	在宅時緊急通報システム機器の貸与			高齢者支援事業 【高齢福祉課】
	お話見守り歩数計の貸与			
	日常生活賠償補償付き GPS の貸与			家族介護者支援事業 【高齢福祉課】

重点戦略4

安心・安全で快適なまちづくり

◆基本的な方向性

- 災害に対して強くしなやかに対応するため、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を強化します。また、便利で暮らしやすい環境をつくるため、都市機能の集積による生活拠点の形成を進めるとともに、誰もが安全かつ快適に移動できる交通環境の充実や様々な課題解決が実現できる体制整備に取り組めます。

◆数値目標

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
防災訓練の参加割合	6.5%	6.8%	7.0%
都市機能を維持・誘導する区域★ ¹ 内の施設数	—	計画策定時以上	計画策定時以上
路線バスの乗り継ぎ環境の整備 箇所数【累計】	13 箇所	17 箇所	17 箇所
重層的支援体制★ ² における支援 等に参画した団体等の数【累計】	6 者	14 者	22 者

- ★1 2024 年度策定予定の平塚市立地適正化計画において、医療や商業などの誘導施設を維持・誘導し、効率的なサービスの提供を図る都市機能誘導区域のこと。
- ★2 包括的な支援体制の構築に向けて、子ども・子育て、障がい、高齢、生活困窮といった分野別の支援体制だけでは対応しきれないような、複雑化・複合化した支援ニーズや制度の狭間となる課題などに対応していく支援体制のこと。

(1) 防災・減災対策を強化する

➤ 基本的な方向性

- 地域防災力の向上を推進するとともに、防災知識・意識の向上を促進します。また、災害による被害を最小限に抑え、迅速に復旧するための取組を強化するとともに、インフラ^{※1}の強化を推進します。

※1 下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
要配慮者利用施設 ^{★1} における避難確保計画の作成割合	71%	80%	90%
橋りょうの耐震化 ^{★2} 進捗率	33%	46%	53%
公共下水道管路の耐震化進捗率	1%	21%	62%
公共下水道ポンプ場の耐水化進捗率	—	75%	100%

★1 社会福祉施設、学校、医療施設など、主として防災上の配慮を要する人が利用する施設のこと。

★2 平塚市橋りょう耐震化計画に基づく橋脚補強や落橋防止による耐震化のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
防災教育の推進	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップを用いた高潮・洪水・土砂災害・津波避難訓練の実施			防災訓練強化事業 【災害対策課】
	消火用資機材等の設置、更新及び訓練等の実施			住宅密集地等消火体制強化事業 【消防救急課】
避難体制の確保に向けた支援	要配慮者施設における避難確保計画の作成支援			地震・津波防災対策事業 【災害対策課】
橋りょうや下水道における耐震化の推進	橋脚補強や落橋防止の整備			橋りょう震災対策事業 【道路整備課】
	管路の耐震化工事の実施			公共下水道管路地震対策事業 【下水道整備課】
流域治水をはじめとする総合的な浸水対策	管路及びポンプ施設の整備			公共下水道整備事業 【下水道整備課】
	簡易止水板等の購入費助成			浸水対策支援事業 【下水道経営課】
デジタル技術を活用した避難所運営	避難所受付のデジタル化、物資調達・輸送調整等支援システムの活用			地震・津波防災対策事業  【災害対策課】
被災後の避難生活の支援	食料、生活必需品等の備蓄			災害用備蓄拡充事業 【災害対策課】
	避難所へのマンホールトイレの整備			地震・津波防災対策事業 【災害対策課】

(2) 生活拠点づくりを推進する

➤ 基本的な方向性

- 生活利便施設^{※1}の誘導や既存ストックの活用によって、各生活圏へ機能集積を促すとともに、各拠点における魅力向上を図るほか、西部地域では地域資源の活用を推進します。

※1 医療・商業施設など日常生活に必要な施設のこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
平塚駅周辺における共同建て替えの相談件数【累計】	—	4 件	8 件
魅力化実施店舗 ^{★1} 数【累計】	70 店舗	95 店舗	115 店舗
市民主体のまちづくりに向けた意見交換 ^{★2} の実施回数	9 回	14 回	14 回

★1 来店者が楽しく買い物できるよう店舗改修やオリジナルの商品開発、ものづくり体験など魅力的なサービスの提供等を実施していく店舗のこと。

★2 郊外部における地区まちづくり協議会や自治会との意見交換等のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
地域特性を踏まえた生活利便施設の誘導	立地適正化計画の策定	誘導施設の整備・休廃止に係る届出制度の実施及び補助制度等のあっせん		都市計画策定事業 【まちづくり政策課】
平塚駅周辺地区における多機能化の促進	平塚駅周辺地区将来構想とアクションプランの策定、敷地共同化へ向けた支援	敷地共同化などアクションプランに基づく支援の実施		中心市街地活性化推進事業 【都市整備課】
魅力ある店舗づくりや商店街づくりの支援	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、EC サイト構築支援			商店等魅力アップ推進事業  【商業観光課】
	匠の店等によるコト体験の開催支援			
	中心商店街への出店支援			商店街にぎわい創出事業 【商業観光課】
	まちゼミ等の開催支援			
環境保全活動や農を活かした取組への支援	自然環境と調和したまちづくりに向けた地区まちづくり協議会への支援			西部丘陵地域資源まちづくり支援事業 【まちづくり政策課】
	市民団体との協働による里山保全の推進			里山保全推進事業 【環境保全課】

(3) 暮らしを支えるネットワークを充実する

➤ 基本的な方向性

- 公共交通の利便性を向上するとともに、生活拠点の形成に合わせた交通結節点^{※1}の創出に加え、移動の快適性を向上します。また、複雑化・複合化した暮らしの課題に対応する仕組みを構築します。さらに、地域課題の解決に向けた支援を行います。

※1 異なる交通手段の接続が行われる場所であり、人や物の乗り換え等が行われる鉄道駅やバス停などのこと。

➤ K P I（重要業績評価指標）

指標名	策定時実績値	目標値 (2027)	目標値 (2031)
自動運転バスの運行路線数 【累計】	—	1 路線	2 路線
地域における協議の場 ^{★1} の数	8 箇所	14 箇所	16 箇所

★1 様々な地域団体が集まり、地域の課題解決や更なる活性化について、検討し、連携を図る場のこと。

➤ 戦略推進のための取組

具体的な取組	2024 年度	2025 年度	2026 年度	関連事業名
持続可能な公共交通の確保	公共交通機関における電気バスの導入支援			路線バス運行維持支援事業
	路線バス運行自動運転実証実験の支援			 【交通政策課】
	南北都市軸への新しい公共交通導入に向けた検討			南北都市軸への新しい公共交通導入事業 【交通政策課】
地域特性に合わせた移動手段の確保	住民主体の地域内移送に対する支援			住民主体地域内移送等推進事業 【福祉総務課】
重層的支援体制の整備	関係機関や地域とのネットワークによる重層的な支援			重層的支援体制整備事業 【福祉総務課】
地域課題の解決を図る 機会の創出	地域課題解決に向けた取組に対する支援			地域自治推進事業 【協働推進課】
公民館活動による地域 連携強化	持続可能な社会の創り手の育成に向けた ESD 事業の実施			多様な学習推進事業 【中央公民館】
	地域団体や利用団体と共催し、地域課題について考える学習事業の実施			多様な学習推進事業 【中央公民館】
バリアフリーの推進	基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業 【交通政策課】
	「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業  【障がい福祉課】